

日本労働年鑑 第52集 1982年版  
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XIV 政党

6 日本共産党

1 概況

政党間で孤立

七〇年代後半以降、共産党をとりまく状況はきびしさを増している。六〇年代から七〇年代前半では、選挙のたびに躍進をつづけ、政界の「台風の目」であった。しかし、七六年衆院選、七七年参院選と連敗し、七九年総選挙で一旦もりかえしたものの、八〇年の「同時選挙」ではふたたび後退した。しかも、八〇年一月には、これまで種々の対立をはらみながらも共産党と共闘することが多かった社会党が、「全野党共闘路線」を事実上たな上げし、「社公中軸路線」に転換したことで、共産党は「孤立状態」になった。国政レベルだけでなく、地方自治体の首長選でも、後退傾向がつづいている。七八年四月に、京都府知事選で敗れたのをはじめ、沖縄県、東京都、大阪府といった革新自治体の拠点が、保守・中道連合によって奪われていった。また、共産党が与党として残っている香川、神奈川、滋賀、埼玉なども、かつては野党であった保守や中道諸党が与党にくわり、純粋に「革新自治体」とよびうるものはなくなっている。また、労働組合運動の分野でも、共産党の影響力を減少させようとする動きが強まっている。すなわち、かつては「社共共闘推進派」が影響力をもっていた総評指導部が、完全に「社公中軸路線」の推進力となり、事実上、「左派組合」の排除を前提とする「労働戦線統一」に積極的となっているのである。

革新統一懇、統一労組懇を重視

こうした状況を共産党は、安保体制を再編強化し、共産党を国政からしめだすことをねらった「反動攻勢」の一環であり、現在は「戦後第二の反動攻勢の時期」である、ととらえている。そして、当面は政党レベルでは単独でも、革新統一戦線結成促進のため、各界の民主的な諸団体、個人のあいだでの自由な連絡、統一の組織としての「革新統一懇談会」を組織することを提唱した。また、革新統一戦線の推進にとって「労働組合のナショナルセンターの階級的確立の問題」が重要な意義をもつことを強調し、「統一戦線支持労組」の結集体である「統一労組懇」の役割を重視している。

党勢の伸び鈍化

ところで六〇年代以降の共産党の躍進をささえたのは、党員と機関紙読者の「意識的、計画的な増大」をはかる「党勢拡大運動」の成果であった。第115表は、この「党勢拡大運動」がはじまる直前の第七回大会以降、各大会時点における党勢の推移を示したものである。党員数では六〇年代前半まで、『赤旗』部数では七〇年代前半までの伸び率の高さが目立っている。党員数では第七回大会から第一〇回大会までは、大会ごとに二倍前後の伸び率である。また機関紙部数は八回大会から一二回大会まで、大会ごとに五〇万部から八〇万部ずつ増加している。逆に見れば、党員数

では六〇年代後半以降、機関紙では七〇年代後半以降、その伸びは鈍っているのである。とくに機関紙の場合は、大会時点の数字は一時的な記録で、大会後は大きく減少するのが常である。

## 国際問題で積極的に発言

この一年間の共産党の活動で目立ったのは、国際問題にかんし積極的に発言したことであった。ソ連のアフガニスタンにたいする軍事介入を「民族自決権の侵害」としてきびしく非難し、ポーランド問題では、ソ連の「カトビツェ・フォーラム」にたいする支持を、「ポーランド党の内部問題への干渉」として強く批判した。また、各国の共産党大会における友党代表にたいする不平等な扱い方を批判し、さらに国際誌『平和と社会主義の諸問題』の編集内容や編集体制の改善を要求する書簡を発表した。

## 役員

共産党の役員のうち、中央委員は大会で、中央委員会議長、幹部会委員長、同副委員長、幹部会委員などは中央委員会によって選出される。また書長局長および常任幹部会委員は幹部会によって選出される。現在の役員は一九八〇年三月一日の第一五回大会第一回中央委員会総会および同日の幹部会で選出されたものが主体で、つぎのとおりである。ただし、八〇年七月二六日の幹部会で小笠原貞子幹部会委員が常任幹部会委員に追加され、八一年六月の六中総で、宇野三郎、新原昭治、西井教雄、西沢舜一、吉岡吉典の五人の中央委員が新たに幹部会委員となった。

▽中央委員会議長 野坂参三、▽幹部会委員長 宮本顕治、▽書記局長 不破哲三(本名・上田建二郎)、▽幹部会副委員長 上田耕一郎、戎谷春松、瀬長亀次郎、西沢富夫、村上弘

▽幹部会委員 緋田吉郎、市川正一、茨木良和、上田耕一郎、戎谷春松、小笠原貞子、岡本博之、金子満広、小林栄三、榊利夫、諏訪茂、瀬長亀次郎、高原晋一、西沢富夫、浜武司、不破哲三、宮本顕治、宮本忠人、村上弘(以上、常任幹部会委員)、阿部泰、荒堀広、井田誠、宇野三郎、大村進次郎、春日正一、木島宏、木津力松、工藤晃、桑原信夫、下司順吉、小島優、小山袈裟雄、紺野純一、定免政雄、白石芳朗、立木洋、中島武敏、新原昭治、西井教雄、西沢舜一、葦沢忠雄、古堅実吉、星野力、松本善明、安井真造、山下文男、山中郁子、若林暹。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---